

平成 24 年度

# 当初予算説明資料

平成 24 年 3 月

鹿児島県和泊町

## 平成 24 年度の予算編成について

12月24日に閣議決定された平成24年度の国の予算は、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）及び「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）に基づき、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むことと併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うとの基本的考え方により編成されています。

平成24年度の地方財政への対応に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として所要の対応を行うこととされています。

このような状況を踏まえ、本町の平成24年度当初予算編成に当たっては、引き続き、「第6次和泊町行財政改革大綱」及び「第2次集中改革プラン」に基づき、これまでの各種取組を検証しながら、事務事業の徹底した見直しや各種施策を着実に推進するため、補助金の見直し、新たな財政支援の必要性等を検討し、限られた財源を効果的に活用することを目的に、事務事業の優先順位付け等による予算配分の重点・効率化に努めました。

一方、本町の平成22年度国勢調査人口は7,114人であり、住民基本台帳によれば、最近においても人口の減少が大きいことが懸念されることから、産業間連携等によるこれまでにない新しい産業や雇用の創出、定住交流の促進、共生・協働の視点や民間活力による活性化策等新たな事業展開が必要であります。

各事業の検証については、行政評価のPDCAサイクルを確立し、国・県の予算編成の動向について十分に留意するとともに、平成22年度からスタートした「第5次和泊町総合振興計画」や「過疎地域自立促進計画」の実現に向け、総合振興計画の基本理念である「自助、共助、公助で共生・協働のまちづくり」を柱に、町民のやる気・元気を引き出し地域の総合力向上に繋ぎ、「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花の町」を目指して、真に必要な行政サービスを行うための予算編成としました。

各会計の予算について説明いたします。

## 議案第 27 号 平成 24 年度和泊町一般会計予算

平成 24 年度和泊町一般会計予算は、5,758,671 千円で、対前年度比 4,085 千円（ 0.1% ）の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

### 1 歳 入

#### (1)町税

平成 24 年度の地方財政計画における市町村税の収入見込額は、税制改正後における前年度当初見込額に対して、全国総額で 0.5% の減が見込まれていますが、税収見積りに当たっては、地域における経済の実勢等に差異があることを踏まえ適正に行うこととされています。

本町の町税の総額は、対前年度比 13,288 千円（ 2.6% ）減額の 497,664 千円を計上しました。

#### (2)地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、前年度に比べ全国総計で 4.0% の増が見込まれております。

しかし、本町の地方譲与税総額は、自動車重量譲与税の減額が予想されることから、対前年度と同額の 62,698 千円を計上しました。

#### (3)地方交付税

平成 24 年度の地方交付税の総額は、前年度当初見込額の 0.5% の増が見込まれています。

地方財政計画の歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に対応し、「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進事業費」を縮減した上で、歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスが展開できるよう「地域経済・雇用対策費」として整理・統合するとともに、緊急加算分を含め 7,400 億円程度算定することとされております。

また特別枠のうち「地域経済・雇用対策費」以外の基準財政需要額への対応については、住民生活に光をそそぐ事業や、子育て支援サービス充実推進事業、地域温暖化対策暫定事業及び安心して暮らせる地域づくりや、疲弊した地域の活性化など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう関係費目において単位費用措置がされることとなっております。

普通交付税は基準財政需要額に算入される過疎対策事業債等の公債費が減額になることから、30,000千円（1.0%）減額の2,900,000千円を計上しました。

特別交付税については、算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として、交付税総額における特別交付税の割合（現行6%）を平成26年度には5%、平成27年度以降には4%へと段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行するとされています。特別交付税は、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

この結果、地方交付税の総額は、対前年度比30,000千円（1.0%）減額の3,000,000千円を計上しました。

#### (4) 国庫支出金

国庫支出金は、土木費国庫補助金111,679千円、総務費国庫補助金61,400千円の増等により、対前年度比149,204千円（35.8%）の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、565,676千円を計上しました。

#### (5) 県支出金

県支出金は、農林水産業費県補助金125,809千円、商工費県補助金29,460千円の減額等により、対前年度比166,192千円（38.9%）の減額となりました。

この結果、県支出金の総額は、261,398千円を計上しました。

#### (6) 繰入金

繰入金につきましては、財政調整基金等から、対前年度比11,300千円（4.7%）増額の252,950千円を計上しました。

これについては、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源を確保し、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

#### (7) 町債

平成24年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置が講じられております。そして地方公共団体が、地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそれぞれについて策定され、通常収支対応分の地方債の総額は前年度に比べて1.4%減となっています。

本町においては、平成23年度末の地方債残高が108億9千百万円となる見込みであり、3か年平均の起債制限比率は、平成20年度7.6%、平成21

年度 7.2% , 平成 22 年度 6.9%と改善されつつありますが , 特別会計等の公債費を含めた実質公債費比率は , 14.9%となっています。

平成 24 年度の起債発行額は , 土木債 58,700 千円 , 総務債 35,700 千円及び教育債 19,600 千円の増額 , 農林水産業債 87,600 千円の減額等により対前年度比 14,300 千円 ( 2.0% ) 増額の 739,900 千円を計上しました。

今後とも , 管理・運用に当たっては , 公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら , 重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に , 歳出予算について目的別に説明いたします。

## 2 歳 出

### (1)総務費

総務管理費は , 人件費の減等により 51,374 千円の減額 , 選挙費は , 県知事選挙費 4,528 千円 , 町議会議員選挙費 3,955 千円の増等 , 県議会議員選挙費 3,114 千円及び農業委員会委員選挙費 2,784 千円の減等により 3,813 千円の増額となりました。防災費は , 防災拠点施設整備事業費 62,559 千円及び防災無線施設整備事業費 41,804 千円の増等により 109,460 千円の増額 , 企画費は , 電算管理費 11,463 千円 , 共生・協働推進事業費 2,336 千円の増等により 6,538 千円の増額となりました。

この結果 総務費の総額は 対前年度比 48,365 千円( 7.1% ) 増額の 730,775 千円を計上しました。

### (2)民生費

社会福祉費は , 介護保険事務費の減等により 14,652 千円の減額 , 老人福祉費は , 老人保護措置費の減等により 1,209 千円の減額 , 障害福祉費は , 障害者自立支援給付費及び地域生活支援事業費等の増等により 2,920 千円の増額 , 児童福祉費は , 児童措置費の減額等により 8,185 千円の減額となりました。

この結果 , 民生費の総額は , 対前年度比 23,635 千円 ( 2.2% ) 減額の 1,046,028 千円を計上しました。

### (3)衛生費

環境衛生費は , 衛生管理組合負担金及び家電リサイクル離島対策事業助成金の減等により 10,446 千円の減額 , 保健衛生費は 国保会計繰出金 20,575 千円及び子供にやさしい町づくり費 8,770 千円の増等により 20,472 千円の増額 , 浄化槽整備費は , 浄化槽設置整備事業補助金 425 千円の減等により 424 千円の減額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 9,602 千円( 2.0% )増額の 489,225 千円を計上しました。

#### (4)農林水産業費

農業費は、青年農業者支援事業費 3,744 千円、畜産基盤再編総合整備事業費 4,977 千円、土壌環境保全調査事業費 3,624 千円の増等、畜産振興費 3,069 千円、奄美農業創出支援事業費 5,200 千円の減等により、6,455 千円減額の 247,311 千円となりました。林業費は対前年度比 168 千円増の 2,380 千円となりました。水産業費は、基地周辺対策整備事業費 141,551 千円の減により 6,988 千円となりました。農地費は、県営畑地帯総合整備事業費(担い手育成型) 10,012 千円、県営畑地帯総合整備事業費(担い手支援型) 4,960 千円の増額、農村環境整備事業及び農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の完了に伴う 42,449 千円の減額等により 32,500 千円減額の 329,446 千円となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 185,756 千円( 23.0% )減額の 622,301 千円を計上しました。

#### (5)商工費

商工費は、観光振興費 2,539 千円、産業間連携推進事業費 3,606 千円及びハイブリッド防犯灯整備事業費 8,200 千円の増額等、緊急雇用創出事業費 15,751 千円の減額等の予算措置となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 8,028 千円( 13.8% )減額の 50,240 千円を計上しました。

#### (6)土木費

土木管理費は、下水道事業特別会計繰出金 6,071 千円の増、道路橋梁費は道路維持費 4,376 千円、地域活力基盤創造交付金事業費 49,540 千円、狭あい道路整備等促進事業費 6,300 千円の増等により 60,216 千円の増額、港湾費は 14,200 千円の増、漁港費は 1,770 の増、都市計画費は前年度同様の予算措置となりました。

住宅費は、公営住宅整備事業費 101,767 千円、空家再生等推進費 3,300 千円の増等により 99,547 千円の増、空港費は 1,100 千円増額の予算措置となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 184,676 千円( 23.7% )増額の 965,126 千円を計上しました。

#### (7)消防費

消防費は、常備消防費 15,065 千円、消防施設費 6,750 千円及び場外離着

場夜間照明整備事業費 2,000 千円の増，非常備消防費 25,689 千円の減等の  
予算措置となりました。

この結果，消防費の総額は，対前年度比 1,874 千円（ 1.1% ）減額の  
164,268 千円を計上しました。

#### (8)教育費

教育総務費は，就学支援対策費 4,200 千円，わどまりの心育む道徳推進  
事業費 650 千円及びゆりのふるさと基金活用事業費 1,400 千円の増等により  
4,717 千円の増額，小学校費は，複式学級対応に必要な備品の購入費等 2,625  
千円増等及び小学校施設の補修に伴う管理費 9,277 千円の増等により 7,147  
千円の増額，中学校費は，教科書改訂による備品の整備と教師用指導書等更  
新に伴う教材費 6,246 千円増等及び中学校施設の補修に伴う管理費 6,616 千  
円の増等により 12,781 千円の増額となりました。

社会教育費は，図書館費 4,792 千円の増等により 829 千円の増額，保健  
体育費は，給食センター建設事業費 28,705 千円の増等により 21,807 千円の  
増額となりました。

この結果，教育費の総額は，対前年度比 48,549 千円（ 11.2% ）増額の  
480,314 千円を計上しました。

#### (9)災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は，農業用施設災害復旧費 16,349 千円の増額等  
により 16,406 千円を計上しました。

この結果，災害復旧費の総額は，対前年度比 16,382 千円増額の 16,599  
千円となりました。

#### (10)公債費

公債費は，平成 11 年度に借り入れた過疎対策事業債の償還の終了により  
元金 31,442 千円，利子 41,289 千円の減となり，対前年度比 72,731 千円（  
6.3%）減額の 1,083,458 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み，財政の健全性の確保に努めてまい  
ります。

以上，平成 24 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが，歳出  
予算の性質別内訳については，別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

平成 24 年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。  
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,063,758 千円
和泊町介護保険特別会計予算	835,683 千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	74,051 千円
伊延港ふ頭用地造成事業特別会計予算	17,440 千円
和泊町下水道事業特別会計予算	217,525 千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	270,958 千円
奨学資金特別会計予算	7,017 千円
和泊町水道事業会計予算(収益的事業)	205,802 千円
計	2,692,234 千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 41,344 千円(1.6%)の増額予算となりました。

#### 議案第 28 号 平成 24 年和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の概念のもと、地域住民の健康を守るという国保の役割が果たせるよう、生涯にわたり元気で活動できる社会の構築を目標に、相互扶助の精神から成り立っています。

しかし、経済の低迷や急激な少子高齢化、疾病構造の変化等に伴う医療費の増加に加え、低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的な問題を抱えており、国保財政はますます厳しい状況にあります。

予算編成にあたっては、医療費の動向や事業実績等を踏まえつつ、諮問機関である国民健康保険運営協議会の答申を尊重した予算案といたしました。

本年度の予算総額は、対前年比 17,867 千円(1.7%)増額の 1,063,758 千円を計上しました。

#### 議案第 29 号 平成 24 年度和泊町介護保険特別会計予算

平成 24 年度は、「第 5 期介護保険事業計画」に基づき、適切な介護サービスの給付につながる介護給付適正化や認知症予防等の介護予防への取組を強化し、利用者へ安心した介護サービスの提供と制度の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成にあたっては、事業実績等を踏まえつつ諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年比 36,601 千円（4.6%）増額の 835,683 千円を計上しました。

#### 議案第 30 号 平成 24 年和泊町後期高齢者医療特別会計予算

医療制度を取り巻く様々な動向等を踏まえ、制度運営に必要な経費を計上しました。

また、被保険者に対するきめ細やかな対応等を重視し、県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年比 3,966 千円（5.7%）増額の 74,051 千円を計上しました。

#### 議案第 31 号 平成 24 年度伊延港ふ頭用地造成事業特別会計予算

伊延港ふ頭用地造成事業特別会計予算は、17,440 千円を計上しました。

歳入では、財産収入及び繰越金等を計上しました。歳出では、起債償還金等を計上しました。

#### 議案第 32 号 平成 24 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 17,417 千円（7.4%）減額の 217,525 千円を計上しました。

本年度の予算は、管路施設（330m）の建設費・施設の延命化計画策定費及び処理場の施設管理・運営費が主なものとなっています。

#### 議案第 33 号 平成 24 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 12,965 千円（4.8%）増額の 270,958 千円を計上しました。

本年度の予算は、管路施設（400m）の建設費・処理場の施設管理及び運営費が主なものとなっています。

#### 議案第 34 号 平成 24 年度奨学資金特別会計

奨学資金特別会計は、対前年度比 1,222 千円（21.1%）増額の 7,017 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、2,520 千円、新規採用貸付額を前年度より 1,440 千円増額の 4,320 千円を計上しました。

#### 議案第 35 号 平成 24 年度和泊町水道事業会計予算

水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、対前年度比 6,320 千

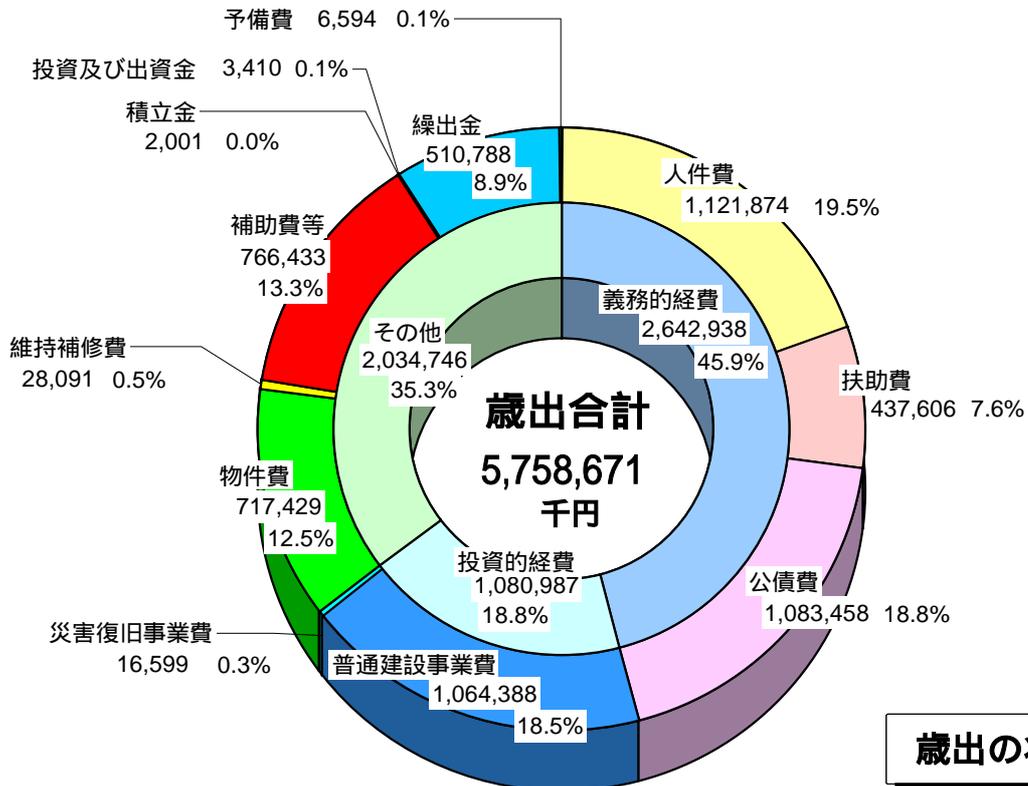
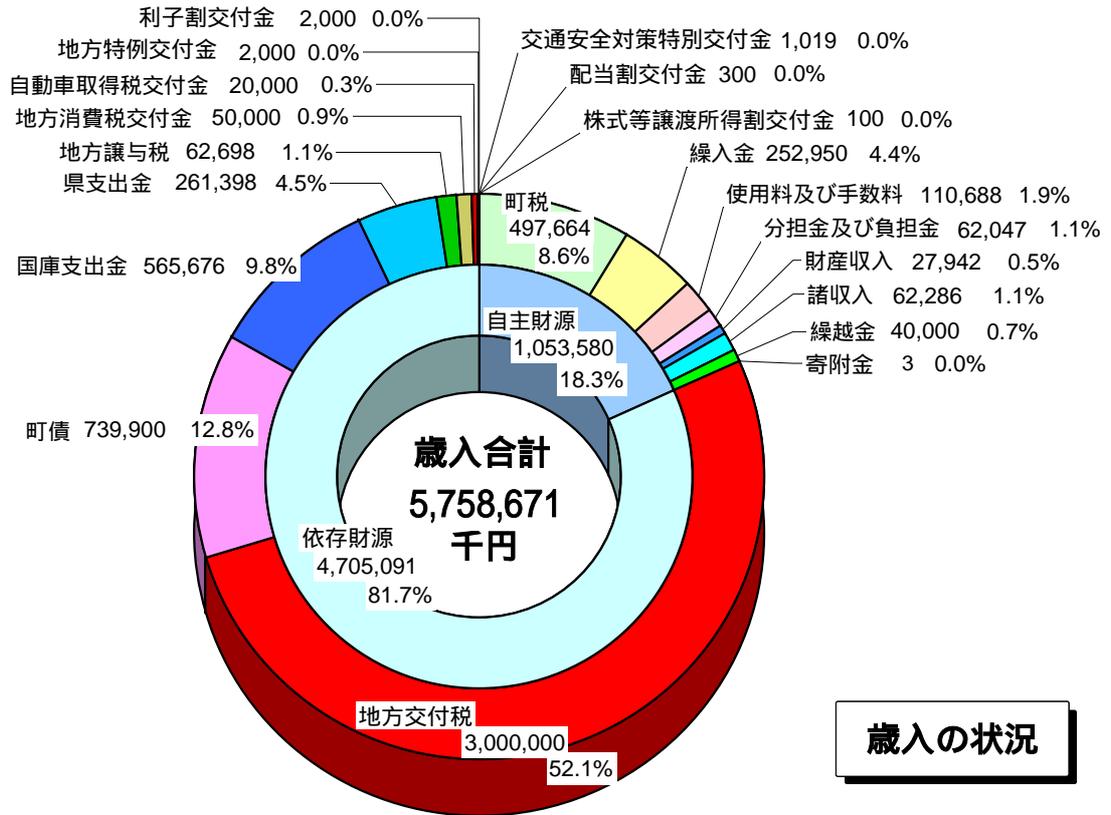
円（ 2.9%）減額の 205,802 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 6,200 千円（ 2.9%）減額の 205,317 千円、営業外収益が 120 千円（ 19.8%）減額の 485 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 8,268 千円（ 4.8%）減額の 164,184 千円、営業外費用が 882 千円（ 2.4%）減額の 36,031 千円を計上しました。

水道事業会計予算第 4 条の資本的収入及び支出額は、資本的収入が前年度同額の 609 千円、資本的支出が 11,402 千円（ 13.6%）減額の 72,360 千円を計上し、建設改良事業（上手々知名地内配水管布設替え工事、古里地内配水管布設替え工事）を計画しております。

# 歳入・歳出の状況（一般会計）

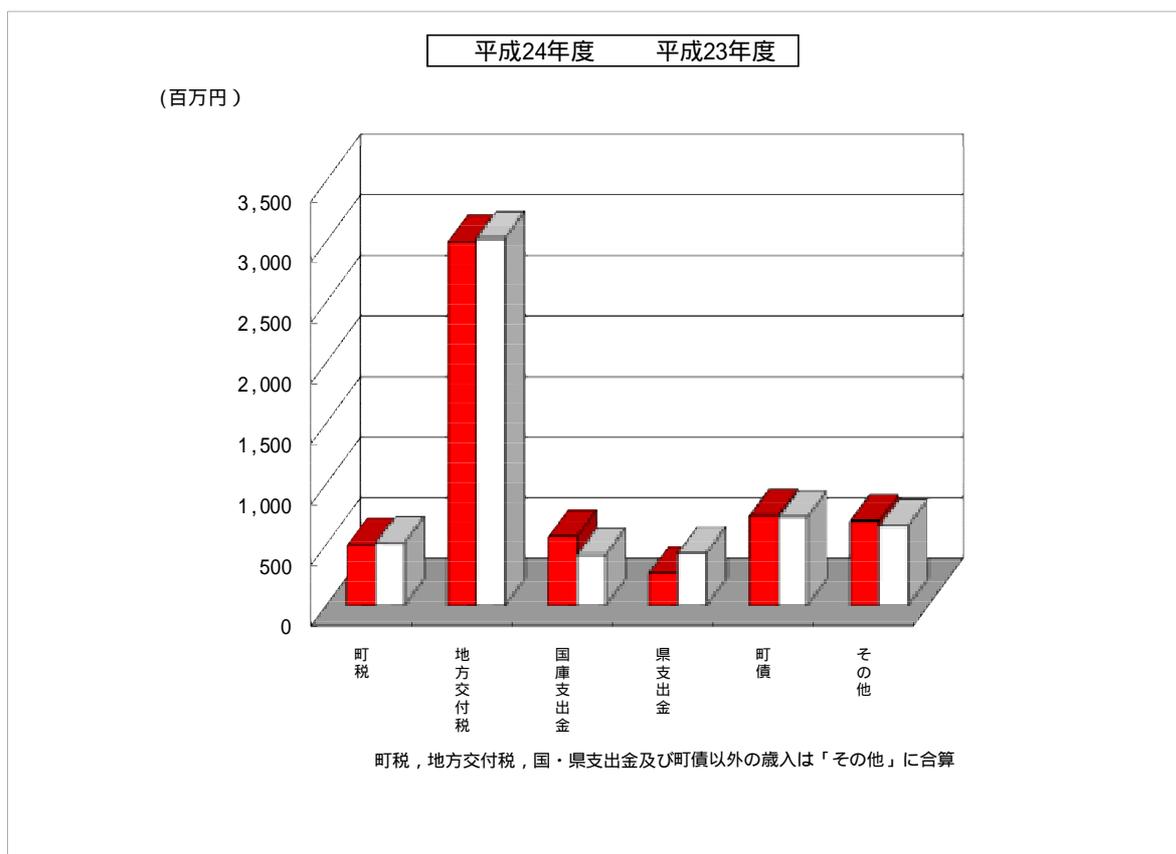


## 歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 平成24年度	予算額(B) 平成23年度	比較 (A) - (B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	497,664	510,952	13,288	2.6	8.6
2 地方譲与税	62,698	62,698	0	0.0	1.1
3 利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	300	300	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100	100	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	50,000	50,000	0	0.0	0.9
7 自動車取得税交付金	20,000	20,000	0	0.0	0.3
8 地方特例交付金	2,000	4,000	2,000	50.0	0.0
9 地方交付税	3,000,000	3,030,000	30,000	1.0	52.1
10 交通安全対策特別交付金	1,019	1,019	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	62,047	45,854	16,193	35.3	1.1
12 使用料及び手数料	110,688	105,465	5,223	5.0	1.9
13 国庫支出金	565,676	416,472	149,204	35.8	9.8
14 県支出金	261,398	427,590	166,192	38.9	4.5
15 財産収入	27,942	30,908	2,966	9.6	0.5
16 寄附金	3	3	0	0.0	0.0
17 繰入金	252,950	241,650	11,300	4.7	4.4
18 繰越金	40,000	40,000	0	0.0	0.7
19 諸収入	62,286	48,145	14,141	29.4	1.1
20 町債	739,900	725,600	14,300	2.0	12.8
計	5,758,671	5,762,756	4,085	0.1	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



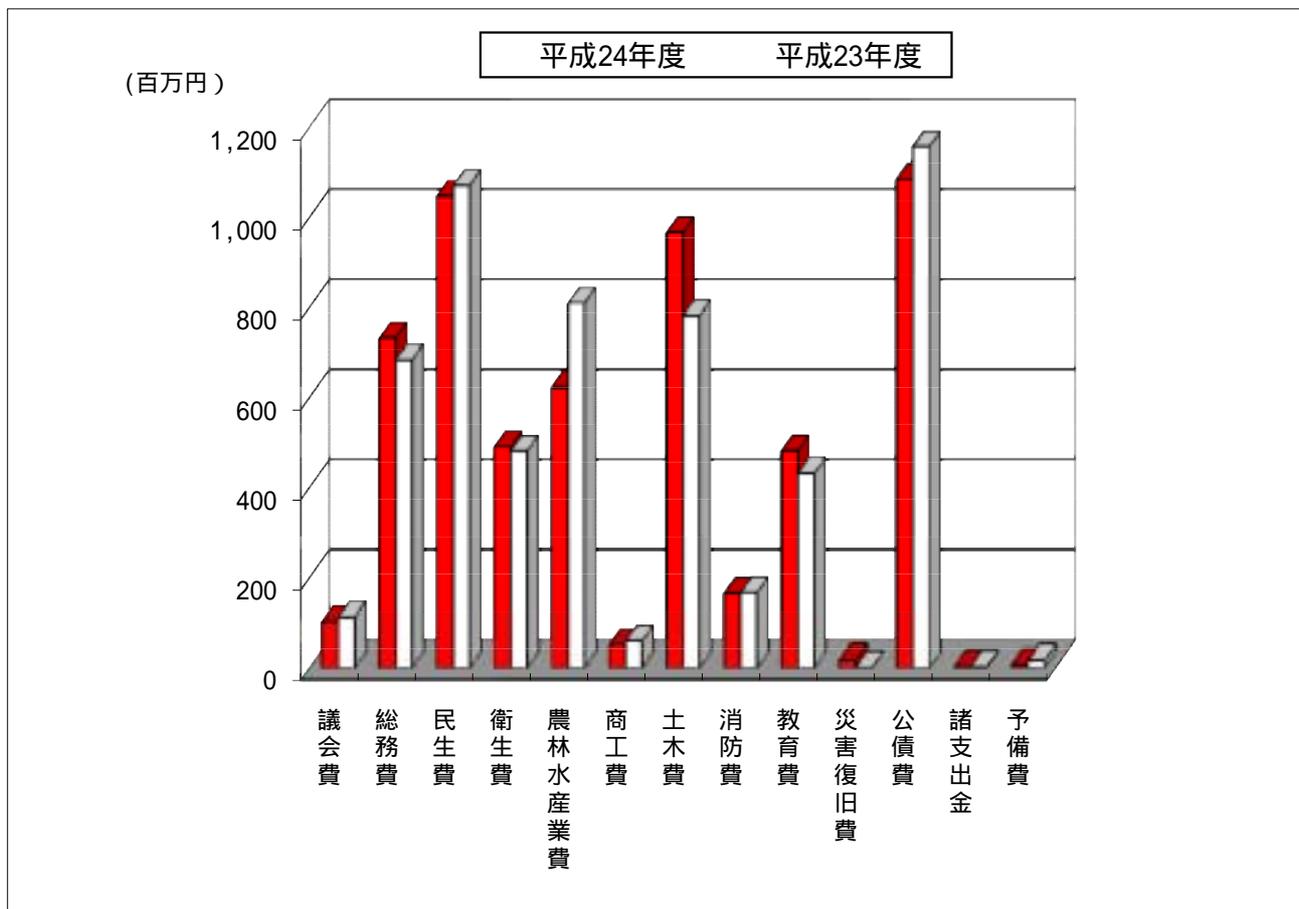
別表1の2

## 歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 平成24年度	予算額(B) 平成23年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	101,739	112,310	10,571	9.4	1.77
2 総務費	730,775	682,410	48,365	7.1	12.69
3 民生費	1,046,028	1,069,663	23,635	2.2	18.16
4 衛生費	489,225	479,623	9,602	2.0	8.50
5 農林水産業費	622,301	808,057	185,756	23.0	10.81
6 商工費	50,240	58,268	8,028	13.8	0.87
7 土木費	965,126	780,450	184,676	23.7	16.76
8 消防費	164,268	166,142	1,874	1.1	2.85
9 教育費	480,314	431,765	48,549	11.2	8.34
10 災害復旧費	16,599	217	16,382	7,549.3	0.29
11 公債費	1,083,458	1,156,189	72,731	6.3	18.81
12 諸支出金	2,004	2,004	0	0.0	0.03
13 予備費	6,594	15,658	9,064	57.9	0.11
計	5,758,671	5,762,756	4,085	0.1	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

## 歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	24年度		23年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	87,421	1.5	87,153	1.5	268	0.3
2 給料	495,893	8.6	517,837	9.0	21,944	4.2
3 職員手当等	357,918	6.2	379,131	6.6	21,213	5.6
4 共済費	201,763	3.5	221,924	3.9	20,161	9.1
7 賃金	139,559	2.4	130,772	2.3	8,787	6.7
8 報償費	22,513	0.4	22,004	0.4	509	2.3
9 旅費	64,166	1.1	62,865	1.1	1,301	2.1
10 交際費	1,070	0.0	922	0.0	148	16.1
11 需用費	204,344	3.5	187,224	3.2	17,120	9.1
12 役務費	39,304	0.7	40,287	0.7	983	2.4
13 委託料	311,926	5.4	316,976	5.5	5,050	1.6
14 使用料及び賃借料	63,708	1.1	60,183	1.0	3,525	5.9
15 工事請負費	729,965	12.7	628,672	10.9	101,293	16.1
16 原材料費	4,395	0.1	3,810	0.1	585	15.4
17 公有財産購入費	33,401	0.6	17,226	0.3	16,175	93.9
18 備品購入費	25,904	0.4	55,924	1.0	30,020	53.7
19 負担金補助及び交付金	1,005,889	17.5	989,549	17.2	16,340	1.7
20 扶助費	324,494	5.6	337,972	5.9	13,478	4.0
22 補償補填及び賠償金	34,789	0.6	37,640	0.7	2,851	7.6
23 償還金利子及び割引料	1,085,964	18.9	1,158,690	20.1	72,726	6.3
24 投資及び出資金	3,410	0.1	3,370	0.1	40	1.2
25 積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
27 公課費	1,492	0.0	1,218	0.0	274	22.5
28 繰出金	510,788	8.9	483,748	8.4	27,040	5.6
(予備費)	6,594	0.1	15,658	0.3	9,064	57.9
計	5,758,671	100.0	5,762,756	100.0	4,085	0.1

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

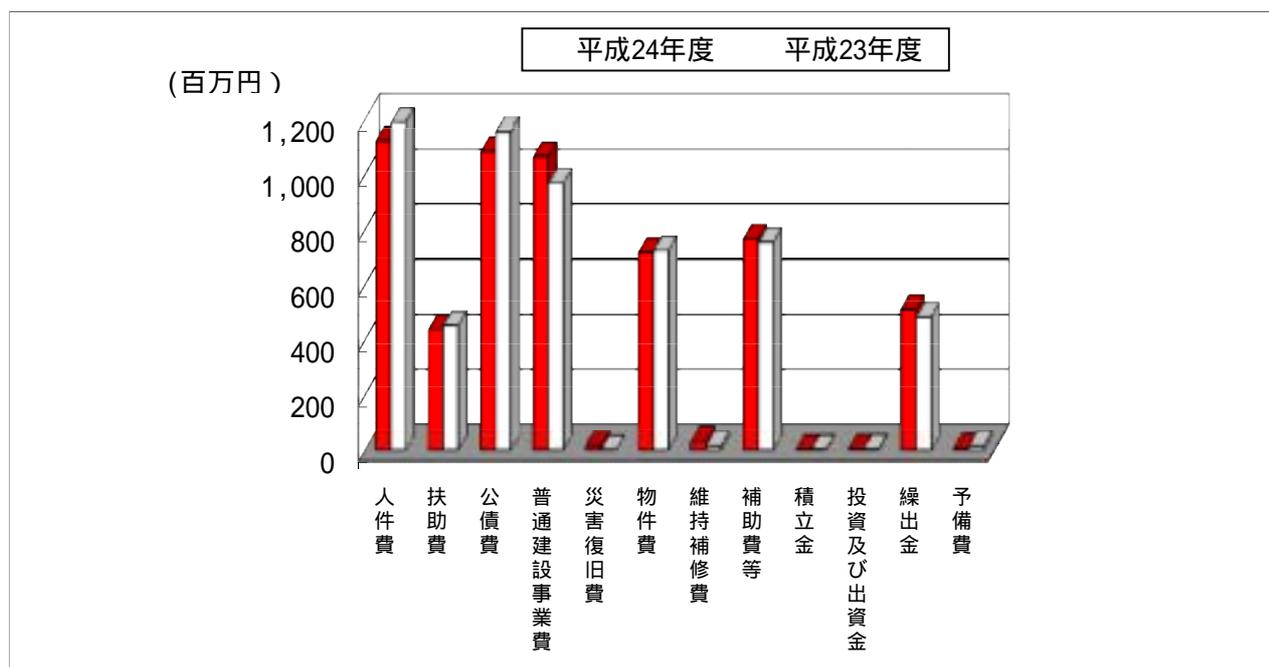
## 歳出の性質別比較（一般会計）

（単位：千円）

区分	24年度		23年度		比較 (A) - (B) (C)	伸率 (%)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	1,121,874	19.5	1,188,556	20.6	66,682	5.6
	扶助費	437,606	7.6	452,070	7.8	14,464	3.2
	公債費	1,083,458	18.8	1,156,189	20.1	72,731	6.3
	計	2,642,938	45.9	2,796,815	48.5	153,877	5.5
投資的経費	普通建設事業費	1,064,388	18.5	968,197	16.8	96,191	9.9
	補助事業	402,894	7.0	410,496	7.1	7,602	1.9
	単独事業	525,874	9.1	438,683	7.6	87,191	19.9
	県営事業負担金	135,620	2.4	119,018	2.1	16,602	13.9
	災害復旧費	16,599	0.3	217	0.0	16,382	7549.3
	計	1,080,987	18.8	968,414	16.8	112,573	11.6
その他	物件費	717,429	12.5	723,464	12.6	6,035	0.8
	維持補修費	28,091	0.5	15,481	0.3	12,610	81.5
	補助費等	766,433	13.3	753,805	13.1	12,628	1.7
	積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	3,410	0.1	3,370	0.1	40	1.2
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	繰出金	510,788	8.9	483,748	8.4	27,040	5.6
	予備費	6,594	0.1	15,658	0.3	9,064	57.9
	計	2,034,746	35.3	1,997,527	34.7	37,219	1.9
合計	5,758,671	100.0	5,762,756	100.0	4,085	0.1	

財源内訳	国県支出金	826,138	14.3	843,085	14.6	16,947	2.0
	町債	570,500	9.9	555,500	9.6	15,000	2.7
	その他	153,073	2.7	159,553	2.8	6,480	4.1
	一般財源	4,208,960	73.1	4,204,618	73.0	4,342	0.1

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



平成 24 年度 総務課所管事業実施位置図



第 6 分団消防車庫建設工事 (永嶺字)

場外離着陸場夜間照明整備事業 (笠石海浜公園)

防災拠点施設整備事業

- 1 伊延字公民館
- 2 畦布字公民館
- 3 和字公民館
- 4 和泊字公民館
- 5 玉城字公民館
- 6 古里字公民館
- 7 後蘭字公民館
- 8 永嶺字公民館
- 9 仁志字公民館

凡 例


平成24年度 企画課・情報政策室 所管事業実施位置図



2カ所

2カ所

効果促進事業ハイブリッド防犯灯設置  
6カ所



観光施設整備事業（観光案内板設置）  
18本



# 平成24年度経済課所管事業位置図

畜産基盤再編総合整備事業  
(飼料畑造成・畜舎整備)

(町内一円)

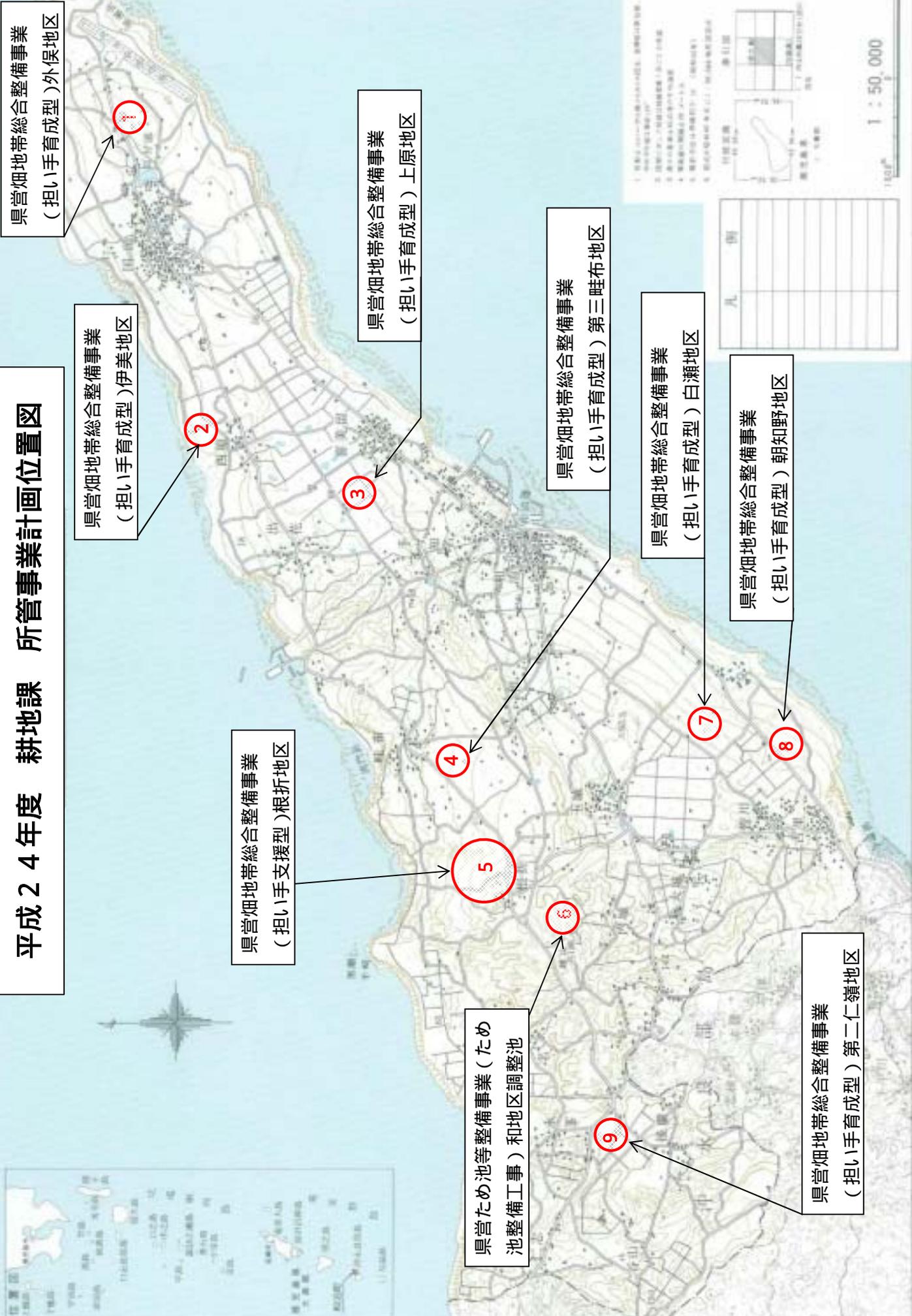
奄美農業創出支援事業

(木柱平張施設)

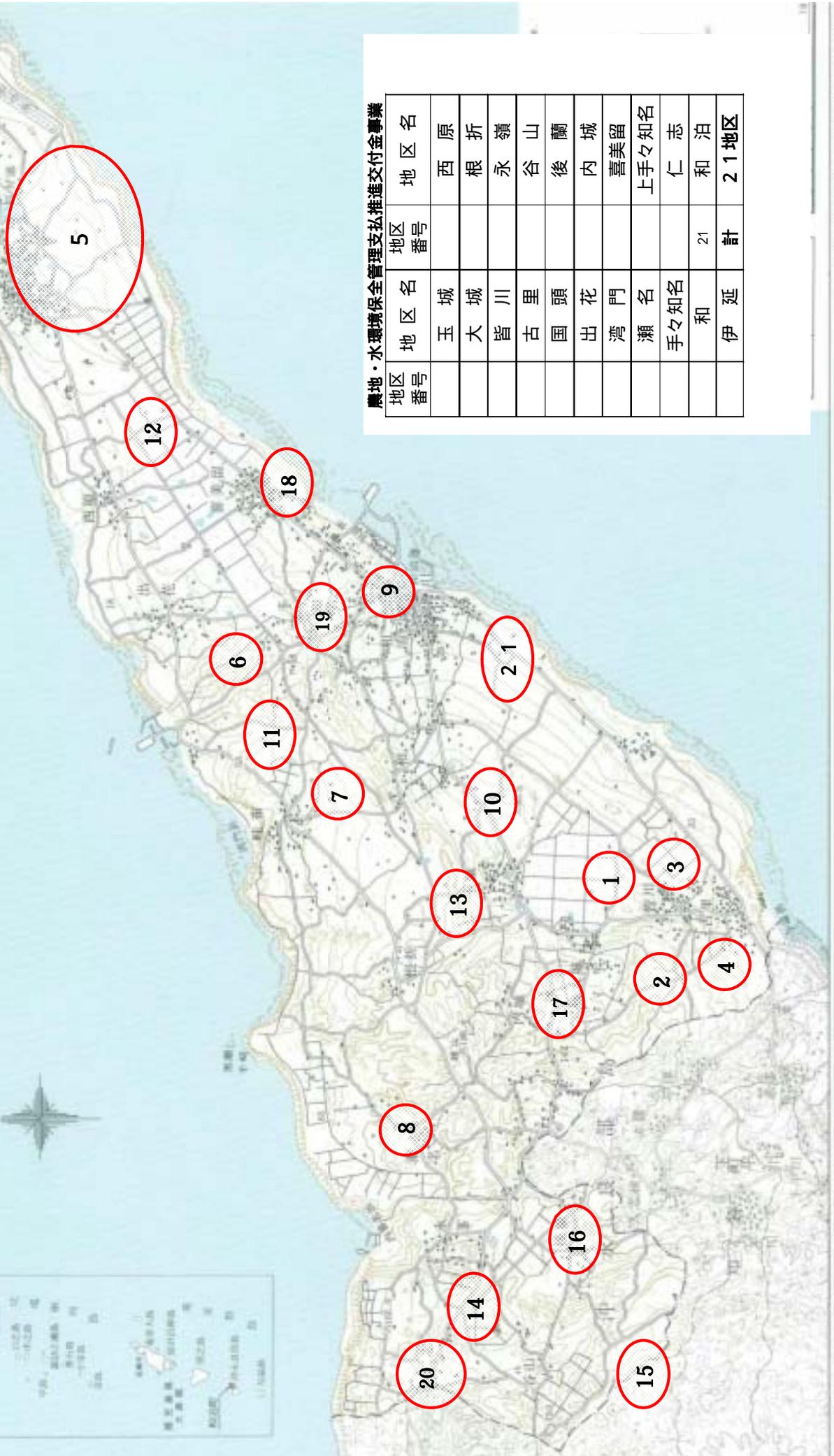
環境と調和した農業推進事業

(土壌改良資材投入)

# 平成24年度 耕地課 所管事業計画位置図



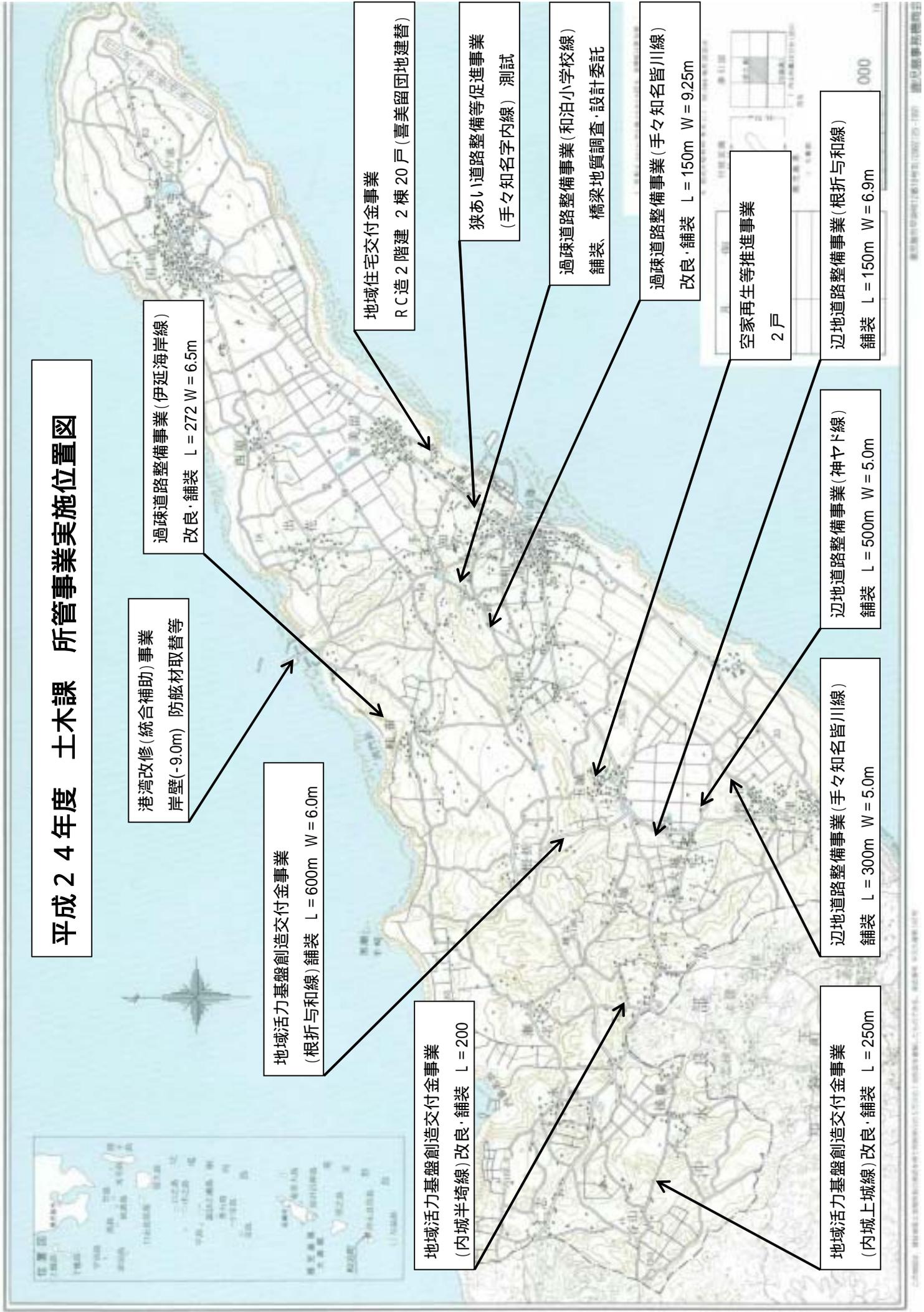
平成24年度 耕地課所管事業計画実施位置図  
 (農地・水環境保全管理支払推進交付金事業)



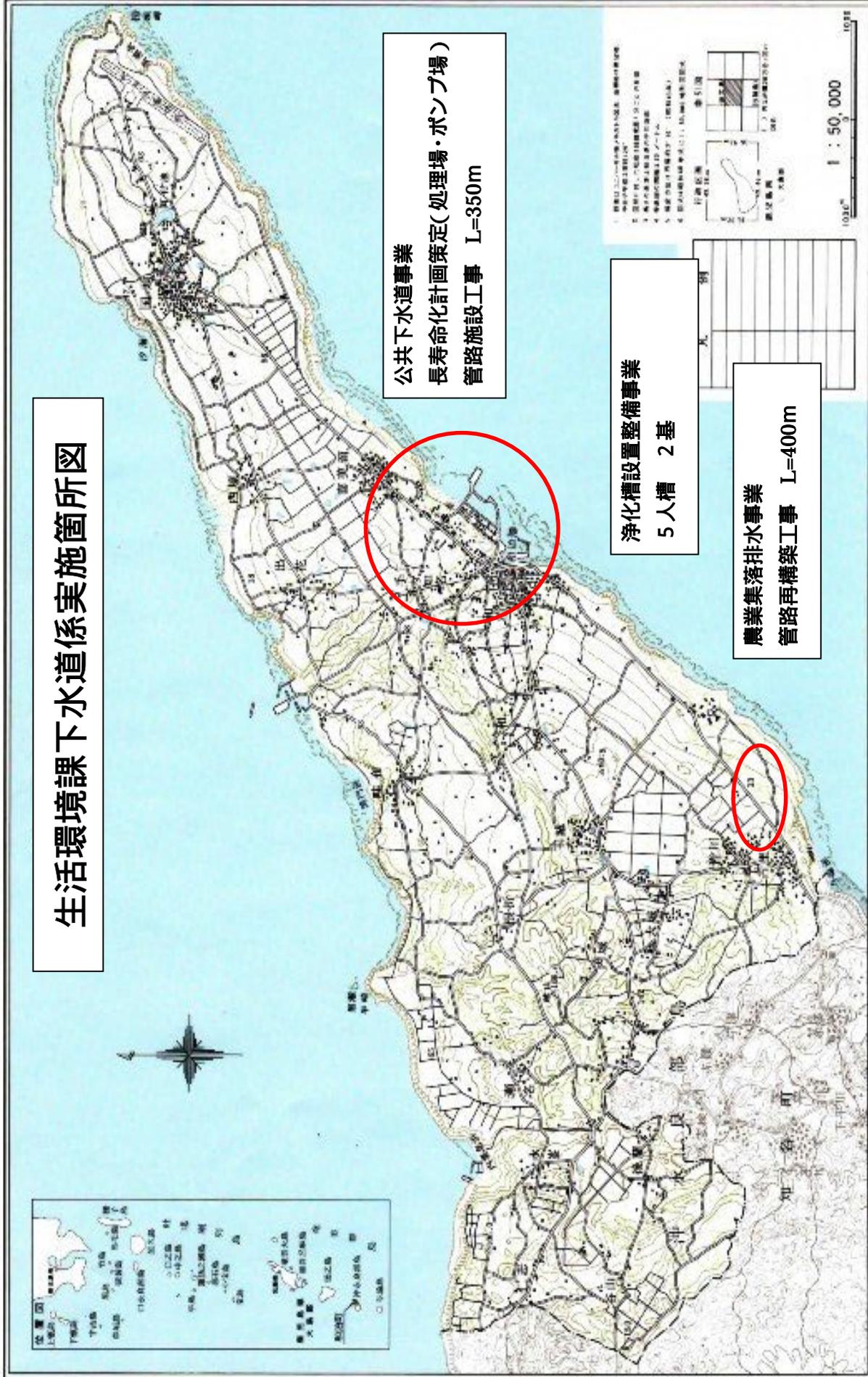
農地・水環境保全管理支払推進交付金事業

地区番号	地区名	地区番号	地区名
	玉城		西原
	大城		根折
	皆川		永嶺
	古里		谷山
	国頭		後蘭
	出花		内城
	湾門		喜美留
	瀬名		上手々知名
	手々知名		仁志
	和	21	和泊
	伊延	計	21地区

# 平成24年度 土木課 所管事業実施位置図



# 生活環境課下水道係実施箇所図



平成 24 年度 生活環境課 水道係 所管事業実施位置図



上手々知名地内配水管布設替え工事  
( $\phi 5$  mm L = 280m)

古里地内配水管布設替え工事  
( $\phi 60$  mm L = 290m)

1. 図面は、平成24年度生活環境課水道係管内の配水管布設替え工事の位置を示すものである。

2. 図面は、1:50,000の縮尺で作成されたものである。

3. 図面は、平成24年度生活環境課水道係管内の配水管布設替え工事の位置を示すものである。

4. 図面は、平成24年度生活環境課水道係管内の配水管布設替え工事の位置を示すものである。

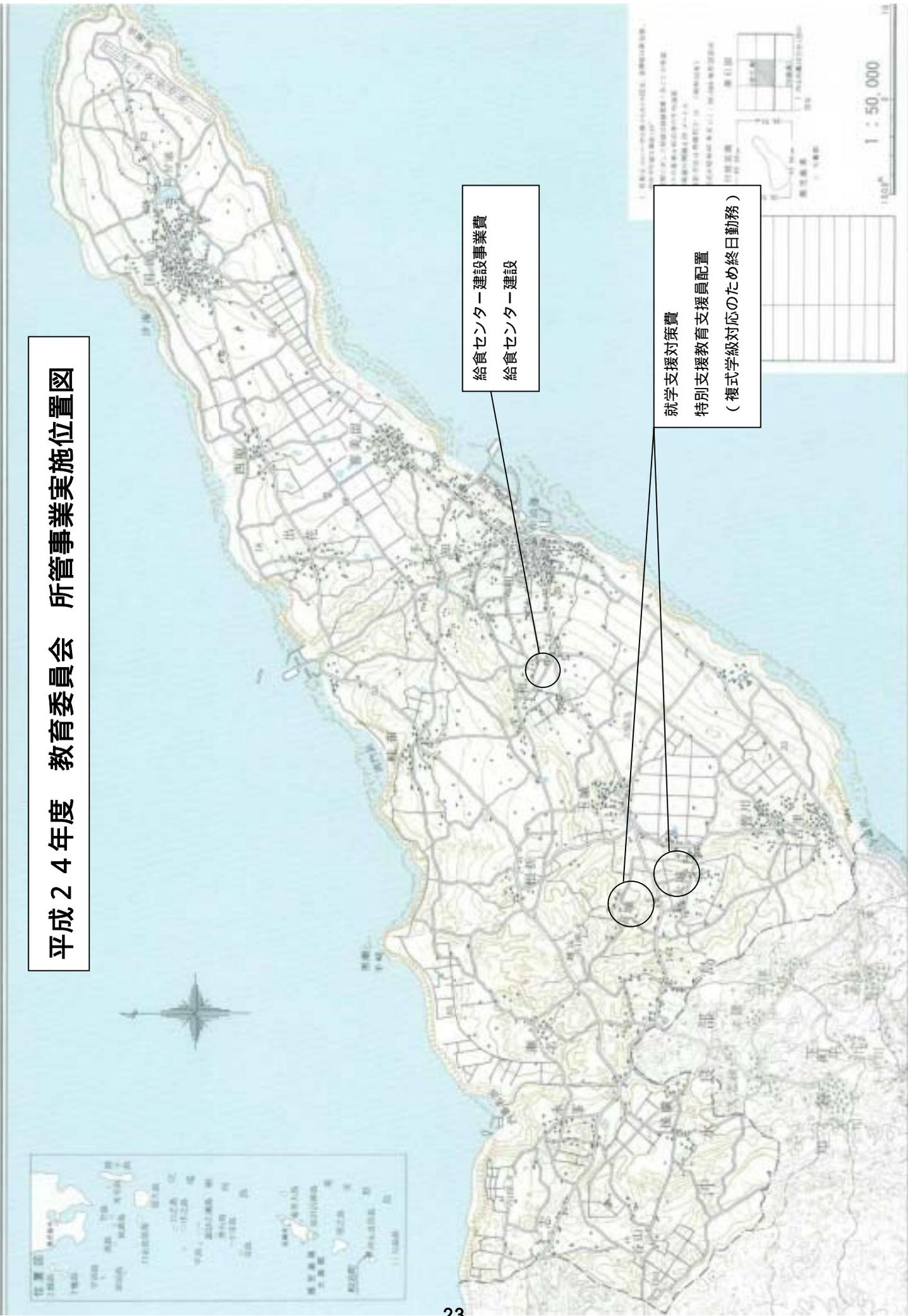
5. 図面は、平成24年度生活環境課水道係管内の配水管布設替え工事の位置を示すものである。

付録表

項目	内容
1. 工事内容	
2. 工事期間	
3. 工事費用	
4. 工事担当者	
5. 工事完了日	

縮尺 1 : 50,000

平成24年度 教育委員会 所管事業実施位置図



給食センター建設事業費  
給食センター建設

就学支援対策費  
特別支援教育支援員配置  
(複式学級対応のため終日勤務)